



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 賢二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラル・マネージャー (氏名) 橋 典佑 TEL 0797 (38) 3692  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,815	16.8	539	13.6	509	13.7	341	13.3	341	13.3	341	13.3
2022年9月期第1四半期	1,554	8.4	474	△8.1	448	△3.5	301	△15.7	301	△15.7	301	△15.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	66.97	—
2022年9月期第1四半期	53.13	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	13,049	4,602	4,602	35.3
2022年9月期	12,588	4,257	4,257	33.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,928	30.2	1,233	△10.4	1,092	△13.7	735	△27.7	735	△27.7	144.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	5,670,000株	2022年9月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	571,939株	2022年9月期	571,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,098,061株	2022年9月期1Q	5,669,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。
2. 2023年2月3日に当社ウェブサイト (<https://ir.decollte.co.jp/>) に決算説明資料を掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、行動制限や海外渡航制限の緩和が進んだことにより、企業・個人ともに消費動向に持ち直しの動きが見られました。しかし、その後の感染第8波における感染者の急増による消費活動の停滞、不安定な海外情勢や世界的な金融引き締めに伴う円安の影響による資源・原料価格の上昇等が国内経済に悪影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況が続いています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴業態では一部で実施組数が回復しつつあるものの、コロナ禍における「結婚式」に対する価値観の変化の加速とも相まって、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回って推移しています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、本格的な回復には至っていない状況が続いています。

一方で、コロナ禍において様々な新しい結婚のかたちが浸透していく中、フォトウエディングも新たな結婚式のスタイルの一つとして注目を集め、新規参入を試みる事業者も現れるなど、フォトウエディング市場は活況を呈してまいりました。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、「撮る結婚式」に対する期待の高まりに応えるべく、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」の拡充、行動制限が緩和される中では旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズと環境に合わせた施策を実行してまいりました。

また、アニバーサリーフォトサービスの「HAPISTA」においては、お宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でレポートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。現在全国で5店舗展開していますが、今後はさらに出店数を増やし、事業拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染の第8波の影響を受けましたが、スタジオ事業の売上収益は前年同期を上回り、連結で過去最高の売上収益となりました。費用面では、新規出店の加速と出店地域の広がりに対応するための人材の先行採用と育成の強化の取組を進めたこと等を主な要因として増加しましたが、既存店の成長と前連結会計年度に出店した新店の貢献による売上収益の成長が費用の増加を吸収しました。これらの結果、売上収益は1,815百万円（前年同期比16.8%増）となり、前年同期に比べ261百万円増加しました。営業利益は539百万円（同13.6%増）となり、前年同期に比べ64百万円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は341百万円（同13.3%増）となり、前年同期に比べ40百万円増加しました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

#### <スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染の第8波により特に来店客数と撮影件数に影響を受けましたが、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりに対応した多様なプランや新たなサービスの提供により撮影単価が上昇、また、コロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益1,793百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益538百万円（同13.1%増）となりました。

#### ・フォトウエディングサービス

挙式・披露宴の実施組数は一部で回復しつつあるものの、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと、また、2022年5月より提供を開始した新たな画像レタッチサービス「ライブレタッチ」の貢献等により、既存店の平均単価は22.0%上昇し、既存店売上高が前期比4.6%増加しました。加えて、前連結会計年度に開店した「スタジオTVBなんばパークス店」「スタジオ8名古屋駅前店」が期初から収益貢献するなどした結果、売上収益は前年同期に比べ235百万円増加し、1,715百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### ・アニバーサリーフォトサービス

行動制限や海外渡航制限が緩和された中、新型コロナウイルス感染の第8波による影響は受けつつも、前連結会計年度に開店した「HAPISTA 江坂店」「HAPISTA 枚方T-SITE店」が期初から収益貢献した結果、売上収益は26百万円増加し、78百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

## &lt;その他&gt;

フィットネスジムにおいては依然として新型コロナウイルス感染症への警戒感が残る中でコロナ禍以前の水準までの回復には至らず、売上収益は前年同期並みで推移しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益22百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が222百万円、営業債権及びその他の債権が16百万円それぞれ増加した一方、棚卸資産が34百万円減少したことによるものです。非流動資産は11,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加しました。これは主に2023年1月に開店したスタジオAQUA横浜駅前店に係る賃貸借契約を締結したこと等により、使用権資産が210百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は13,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,538百万円増加しました。これは主に2020年12月に締結したシンジケートローンの返済期限が2023年11月末であるため、長期借入金からの振替により短期借入金が2,582百万円増加したことによるものです。非流動負債は4,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円減少しました。これは主に2020年12月に締結したシンジケートローンの返済期限が2023年11月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金2,635百万円が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は8,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加しました。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は4,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加しました。これは主に利益剰余金が341百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は35.3%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,573百万円となり、前連結会計年度末と比べ222百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比143百万円増加し、579百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が509百万円となり、減価償却費及び償却費188百万円、その他の負債の増減額40百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人所得税の支払額202百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは168百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）となりました。主な要因は、スタジオAQUA横浜駅前店をはじめとした新規出店予定店舗の賃貸借物件契約等に起因する投資の取得による支出が79百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出88百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは188百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。主な要因は、賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出123百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の返済による支出62百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月4日に公表いたしました業績予想を変更していません。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症による影響は一定の期間継続すると見込んで業績予想を作成しておりますが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,350,976	1,573,393
営業債権及びその他の債権	222,044	238,876
棚卸資産	82,030	48,018
その他の流動資産	68,208	65,701
流動資産合計	1,723,259	1,925,990
非流動資産		
有形固定資産	938,675	905,387
使用権資産	3,735,754	3,946,066
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	18,715	16,965
その他の金融資産	470,505	546,027
繰延税金資産	60,655	68,215
その他の非流動資産	4,928	4,928
非流動資産合計	10,865,020	11,123,375
資産合計	12,588,280	13,049,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	258,624	2,840,886
営業債務及びその他の債務	284,537	229,789
リース負債	443,447	444,383
未払法人所得税	209,922	185,204
契約負債	339,276	332,881
その他の流動負債	308,299	349,129
流動負債合計	1,844,107	4,382,274
非流動負債		
借入金	3,126,473	490,964
リース負債	3,101,078	3,306,825
引当金	259,388	266,723
非流動負債合計	6,486,939	4,064,513
負債合計	8,331,047	8,446,787
資本		
資本金	155,384	155,384
資本剰余金	2,753,165	2,753,165
利益剰余金	1,919,947	2,261,343
その他の資本の構成要素	28,888	32,837
自己株式	△600,152	△600,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,257,232	4,602,578
資本合計	4,257,232	4,602,578
負債及び資本合計	12,588,280	13,049,365

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,554,405	1,815,561
売上原価	764,521	916,151
売上総利益	789,884	899,409
販売費及び一般管理費	314,930	360,931
その他の収益	245	849
その他の費用	374	—
営業利益	474,824	539,327
金融収益	1,248	1,545
金融費用	27,960	31,302
税引前四半期利益	448,112	509,570
法人所得税費用	146,870	168,174
四半期利益	301,242	341,396
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	301,242	341,396
四半期利益	301,242	341,396
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	301,242	341,396
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.13	66.97

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権	自己株式		
2021年10月1日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314
四半期利益	—	—	301,242	—	—	301,242	301,242
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	301,242	—	—	301,242	301,242
新株予約権の失効	—	175	—	△175	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	2,794	—	2,794	2,794
所有者との取引額等合計	—	175	—	2,619	—	2,794	2,794
2021年12月31日残高	155,384	2,754,248	1,202,632	19,154	△68	4,131,350	4,131,350

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 新株予約権	自己株式		
2022年10月1日残高	155,384	2,753,165	1,919,947	28,888	△600,152	4,257,232	4,257,232
四半期利益	—	—	341,396	—	—	341,396	341,396
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	341,396	—	—	341,396	341,396
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	3,949	—	3,949	3,949
所有者との取引額等合計	—	—	—	3,949	—	3,949	3,949
2022年12月31日残高	155,384	2,753,165	2,261,343	32,837	△600,152	4,602,578	4,602,578

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	448,112	509,570
減価償却費及び償却費	142,369	188,361
金融収益	△1,248	△1,545
金融費用	27,960	31,302
有形固定資産除却損	373	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△32,749	△16,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,758	34,012
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	38,919	17,964
契約負債の増減額 (△は減少)	46,710	△6,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,756	40,879
その他—純額	4,229	5,417
小計	686,680	803,175
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△13,915	△21,305
法人所得税の支払額	△236,663	△202,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,102	579,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△13,755	△88,724
投資の取得による支出	△31,812	△79,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,568	△168,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,212	△62,544
リース負債の返済による支出	△102,141	△123,241
その他—純額	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,353	△188,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,180	222,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,296	1,350,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,477	1,573,393

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（会計方針の変更）

該当事項ありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項ありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウェディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,531,508	1,531,508	22,897	1,554,405	1,554,405
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,531,508	1,531,508	22,897	1,554,405	1,554,405
セグメント利益又は損失 (△)	476,270	476,270	△1,445	474,824	474,824
金融収益	—	—	—	—	1,248
金融費用	—	—	—	—	27,960
税引前四半期利益	—	—	—	—	448,112

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,793,499	1,793,499	22,061	1,815,561	1,815,561
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	1,793,499	1,793,499	22,061	1,815,561	1,815,561
セグメント利益	538,687	538,687	639	539,327	539,327
金融収益	—	—	—	—	1,545
金融費用	—	—	—	—	31,302
税引前四半期利益	—	—	—	—	509,570

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。